

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
イ 知的・産業クラスター形成の推進

1. 事業名 バイオ産業振興センター管理運営事業
バイオ産業振興センター事業 (事業開始：平成25年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 15,696千円 (令和2年度 19,594千円)

3. 事業の概要

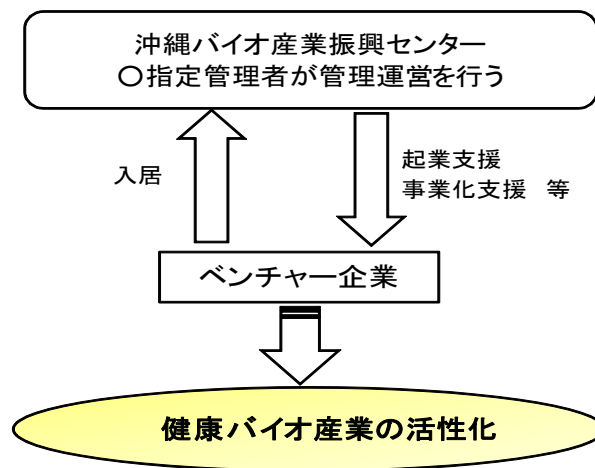
(1) 目的

沖縄バイオ産業振興センターを効率的・効果的に運営することにより、施設の機能を十分に発揮し県内産業の振興に寄与する。

(2) 内容

沖縄バイオ産業振興センターの施設、設備を適切に管理・運営するとともに、バイオ関連企業の研究開発や研究成果の事業化、製品化を支援する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①**予算区分**：委託料（補填分）6,758千円 修繕料等 8,938千円
- ②**委託先**：指定管理者 ※バイオ産業振興センター運営共同体
代表法人：一般社団法人トロピカルテクノプラス
構成員：株式会社久米電装
- ③**委託内容**：施設の管理及び運営

(4) 事業実績

項目	過去5年間				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設入居団体	13	15	18	13	14

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄バイオ産業振興センター設置及び管理に関する条例
同条例施行規則

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班
TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
イ 知的・産業クラスター形成の推進

1. 事業名 健康・医療産業活性化推進事業（事業開始：平成30年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 5,501千円（令和2年度 7,859千円）

3. 事業の概要

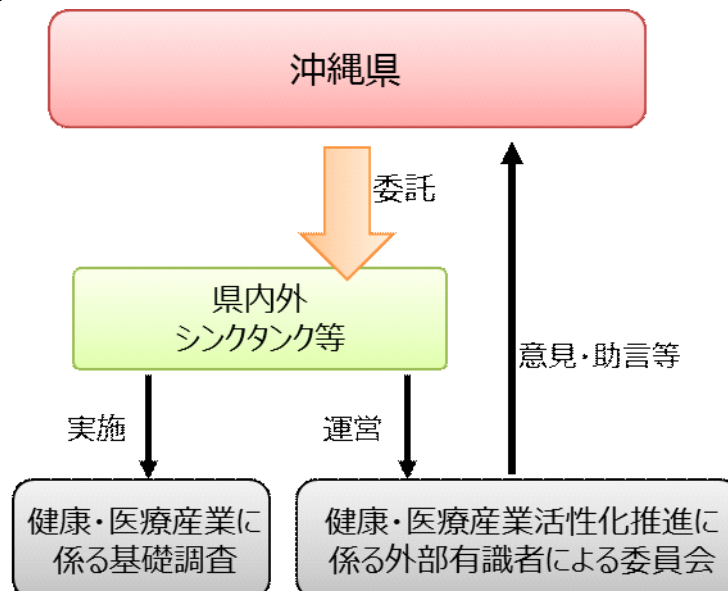
(1) 目的

本県の健康・医療産業の競争力強化のため、健康・医療産業の活性化に向けた外部有識者等からなる会議の運営を行う。

(2) 内容

健康・医療産業活性化推進に係る有識者委員会の開催等

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料、旅費

② 委託先：民間企業等

② 委託内容：健康・医療産業活性化推進に係る有識者委員会の運営等。

(4) 事業実績

[令和2年度実施内容]

健康・医療産業活性化推進に係る有識者委員会の実施（2回）

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
イ. 知的・産業クラスター形成の推進

1. 事業名 新産業事業化促進事業 (事業開始：平成31年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 92,253千円 (令和2年度 114,800千円)
★沖縄振興特別推進交付金
3. 事業の概要

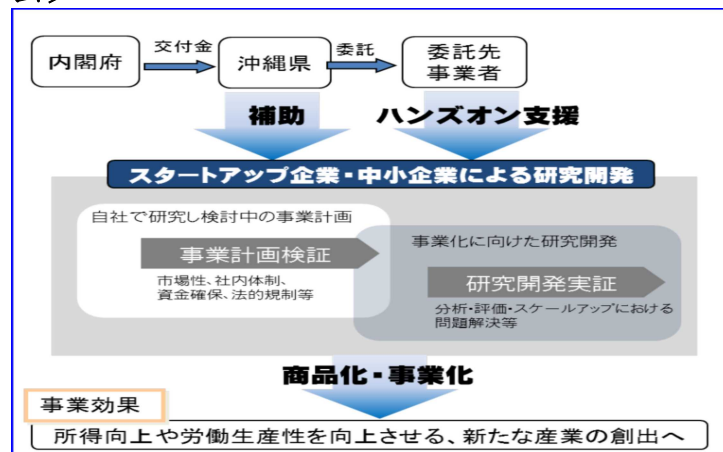
(1) 目的

スタートアップ企業や中小企業の優れた研究開発や新規性の高いビジネスモデルの事業化を支援することで、新産業の核となる企業を集積・育成し、沖縄の新たな産業創出を促進する。

(2) 内容

スタートアップ企業や中小企業の優れた研究開発やビジネスモデルの事業化に向けた支援（資金補助及び専門家によるハンズオン）を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金、委託料、旅費等
- ② 委託先：公益財団法人沖縄県産業振興公社
- ③ 委託内容：上記のとおり

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			開始年度からの支援件数
		平成30年度	平成31年度	平成2年度	
支援件数		9件	17件	11件	28件
うち、新規件数		5件	17件	5件	—
うち、継続件数		4件	0件	6件	—

※平成30年度 前事業「新産業研究開発支援事業」実績

※平成31年度～「新産業事業化促進事業」実績

※開始年度からの支援件数：平成31年度以降の支援件数

4. 根拠法令、条例、規則等

特になし

【問い合わせ先】

産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
イ 知的・産業クラスター形成の推進

1. 事業名 健康・医療産業における情報技術活用促進事業

(事業開始：平成31年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 14,734千円 (令和2年度 18,500千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

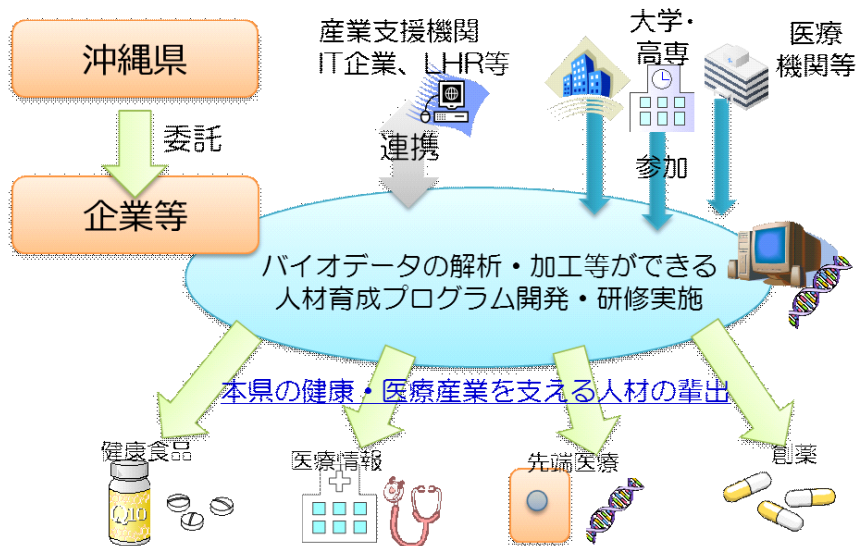
(1) 目的

本県の健康・医療関連産業におけるバイオデータの活用促進のため、医療機関等が保有するバイオデータの解析・加工等ができる人材を育成する。

(2) 内容

バイオテクノロジーにAI/IT技術等の情報科学技術を活用する人材育成研修を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費、報償費
- ② 委託先：民間企業等(公募等により委託先を選定)
- ③ 委託内容：バイオ関連情報処理技術者の育成等を実施

(4) 事業実績

専門人材育成のためのプログラム策定、研修を実施した。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
イ 知的・産業クラスター形成の推進

1. 事業名 沖縄型医療機器製造基盤創出事業（事業開始：平成31年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 21,697千円（令和2年度：27,000千円）
※沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

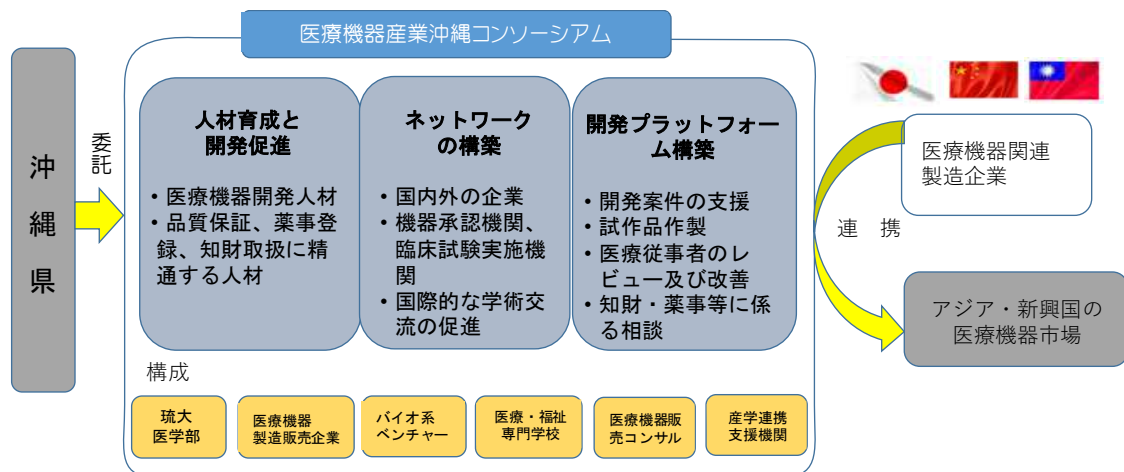
(1) 目的

国際物流拠点等の強みを活かし、高付加価値産業である医療機器の開発・製造基盤を県内に創出するため、医療機器の開発から加工・製造、販路開拓までを包括的に支援する体制を構築する。

(2) 内容

医療機器の開発や製造に係る人材の育成、国内外の医療機器製造関連企業との協業による機器製造機会の創出、沖縄発医療機器の販路開拓等を総合的に推進するための体制構築を図る。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、報償費、旅費
- ② 委託先：医療機器産業沖縄コンソーシアム
- ③ 委託内容：医療機器開発等人材育成、先進企業等との連携構築等

(4) 事業実績

- ・医療機器開発及びビジネス人材の育成プログラムの実施
- ・先進医療機器企業等とのネットワーク構築

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
イ 知的・産業クラスター形成の推進

1. 事業名 細胞ストック基盤実用化事業 (事業開始：令和2年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 79,490千円 (令和2年度：47,400千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

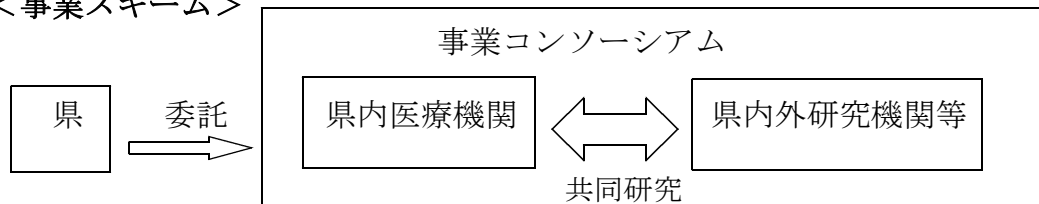
(1) 目的

脂肪由来幹細胞ストックの産業利用を促進し、再生医療等製品の開発等を加速するための細胞供給体制等技術基盤を構築する。

(2) 内容

県内に構築された脂肪由来幹細胞ストックの産業利用を促進するため、ストックした細胞の遺伝子情報等を解析し、企業ニーズを踏まえた細胞のカタログ化や取り扱い手順書の作成等を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、報償費、旅費
- ② 委託先：再生医療産業活性化推進事業運営共同体
- ③ 委託内容：脂肪由来幹細胞取扱い手順書の作成、企業ニーズに則した情報の付加等

(4) 事業実績

ストックした脂肪由来幹細胞の特定の遺伝子情報等の解析を実施

4. 根拠法令、条例、規則等

無し

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
イ 知的・産業クラスター形成の推進

1. 事業名 健康・医療・バイオ関連産業拠点構想策定事業（事業開始：令和3年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 10,250千円（新規事業）

3. 事業の概要

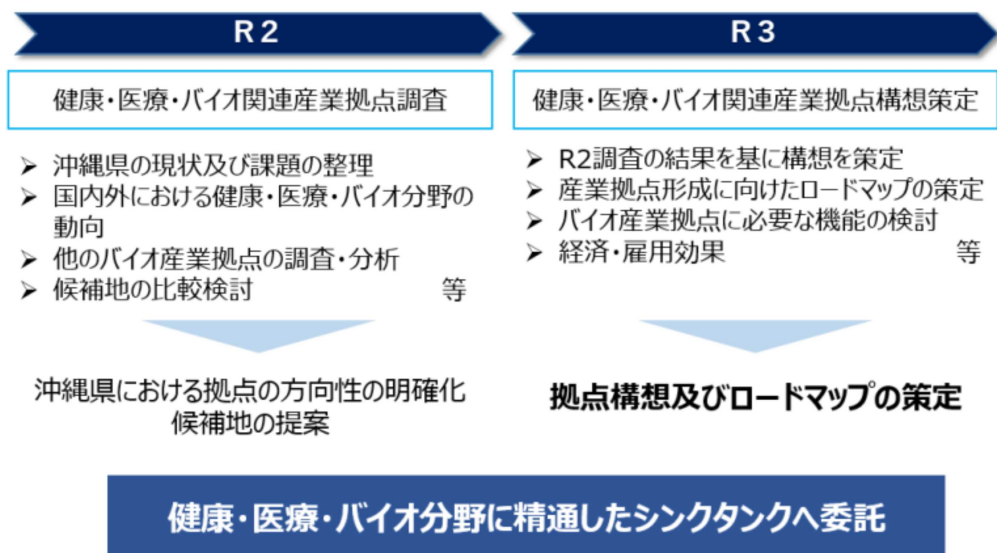
(1) 目的

健康・医療産業を中心とした産業振興拠点を形成し、関連する周辺産業と併せて持続的に発展可能な仕組みを構築する。

(2) 内容

健康・医療・バイオ産業を中心とした産業拠点を形成し、関連する周辺産業と併せて持続的に発展可能な仕組みの構築を図るため、拠点形成に向けた構想の策定及び具体的な施策の方向性を含めたロードマップを作成する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料、旅費

②委託先：公募により選定

③委託内容：健康・医療・バイオ関連産業の拠点形成に向けた構想及びロードマップ作成

(4) 事業実績

新規事業のためなし

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
イ 知的・産業クラスター形成の推進

1. 事業名 先端医療産業技術事業化推進事業 (事業開始：令和2年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 118,480千円 (令和2年度補正 170,000千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

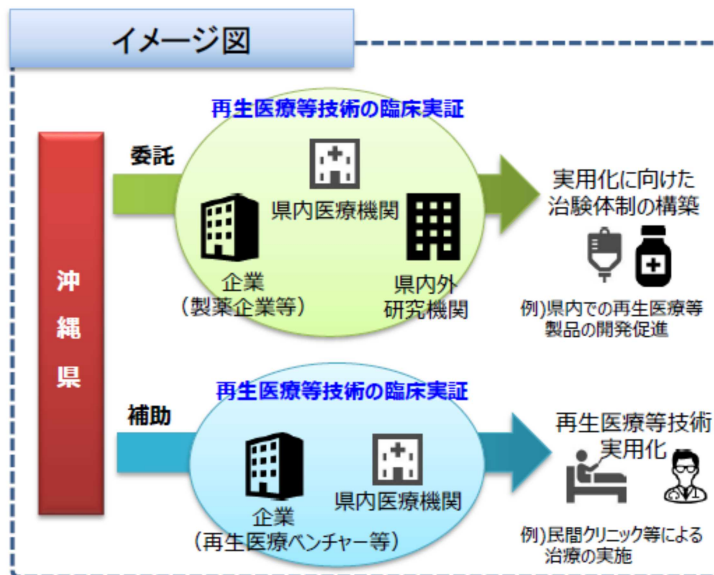
(1) 目的

県内医療機関等と連携し、再生医療等の先端医療産業技術の事業化に向けた取組を推進することで、本県の先端医療技術等の競争力強化を図る。

(2) 内容

県内医療機関等による再生医療に係る治験等実施体制の構築及び再生医療技術の事業化支援を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：報償費、旅費、委託料、補助金

②委託先：先端医療産業技術事業化推進事業共同体、先端医療産業技術事業化推進事業（県内で持続可能な再生医療の製造・治療システム実証事業）事業共同体

③委託内容：上記のとおり

(4) 事業実績

- ・医師主導治験実施に向けた体制構築等
- ・エクソソーム及び培養上清の高効率製造法の開発及び安全性等評価試験の実施

4. 根拠法令、条例、規則等

先端医療産業技術事業化推進事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

1. 事業名 知的財産総合支援事業 (事業開始：平成27年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 13,572千円 (令和2年度 15,562千円)

3. 事業の概要

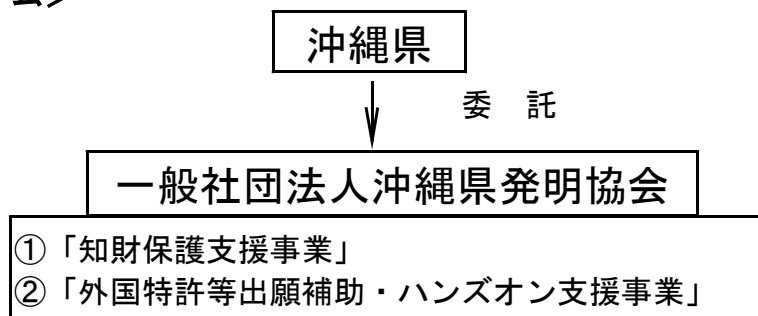
(1) 目的

県内業界団体等に対して課題に応じた知的財産保護支援や情報提供を行うとともに、海外展開を図る県内企業を対象に知的財産取得補助を行い、知的財産の普及啓発を図る。

(2) 内容

- ① 県内業界団体等と連携体制を構築し、業界団体加盟企業や業界団体と取引関係等を有する県内中小企業等に対し、周知広報活動を実施するとともに、各社の課題に応じた保護支援や情報提供を実施する。
また、高校・大学等に対して弁理士等の講師派遣を実施し、知的財産に関する関心・知識を高める機会を提供する。
- ② 優れた技術等を有し、かつ、それらの海外展開を図る中小企業等に対し、特許等外国出願に要する経費の一部を補助する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費等
- ② 委託先：一般社団法人沖縄県発明協会
- ③ 委託内容：知的財産権保護等の支援や知財活用関連セミナー等

(4) 事業実績

- ・ 知財保護支援で3団体を採択し、弁理士、商品開発専門家等を団体に派遣することにより、団体が抱える知財課題の解決に向けた支援を実施した。
また、学校機関4校、企業2社に対して、弁理士等の専門家を派遣し、知財の普及・啓発に関する講義を実施した。
- ・ 外国特許等出願支援で2社を採択し出願補助費用の一部を補助することにより、海外事業展開を支援した。

4. 根拠法令、条例、規則等

知的財産基本法

【問い合わせ先】

産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

1. 事業名 工業研究費（単独）事業 （事業開始：平成10年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 4,080千円 （令和2年度 4,635千円）

3. 事業の概要

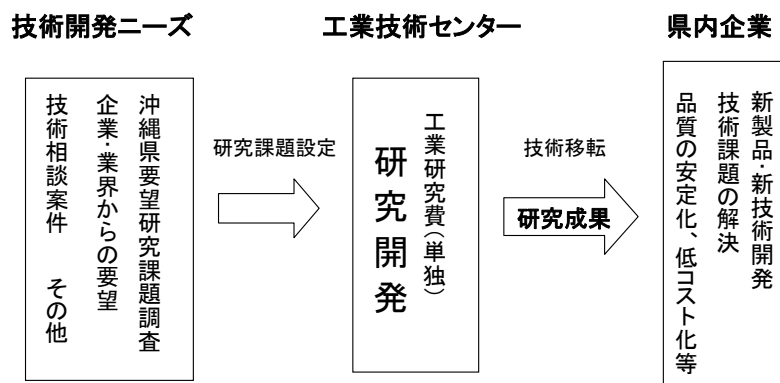
(1) 目的

県内製造業が抱えている技術的課題を解決するため、本事業を通して県内製造業の基盤技術を強化するとともに先端技術の集積を図る。

(2) 内容

県内製造業における技術的課題を解決するための研究や大型提案公募型産学官連携事業等への具体的なプロジェクトを立案するために必要な基礎的知見を得るための研究を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金

② 補助対象：－

③ 補助率：－

(4) 事業実績

これまで深層水仕込み泡盛、クラフトジン、シミュレーション、CAD/CAM、陶磁器、赤瓦、廃ガラス、製塩、香粧品開発等の分野で企業技術力向上、新製品開発、品質向上等に関する研究を行った。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

沖縄県工業技術センター

TEL：098-929-0111 FAX：098-929-0115 E-mail：kousi@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

1. 事業名 工業研究費（受託）事業 （事業開始：平成10年度）
2. 予算措置状況 令和3年度 12,788千円 （令和2年度 15,246千円）
（全額特定財源）

3. 事業の概要

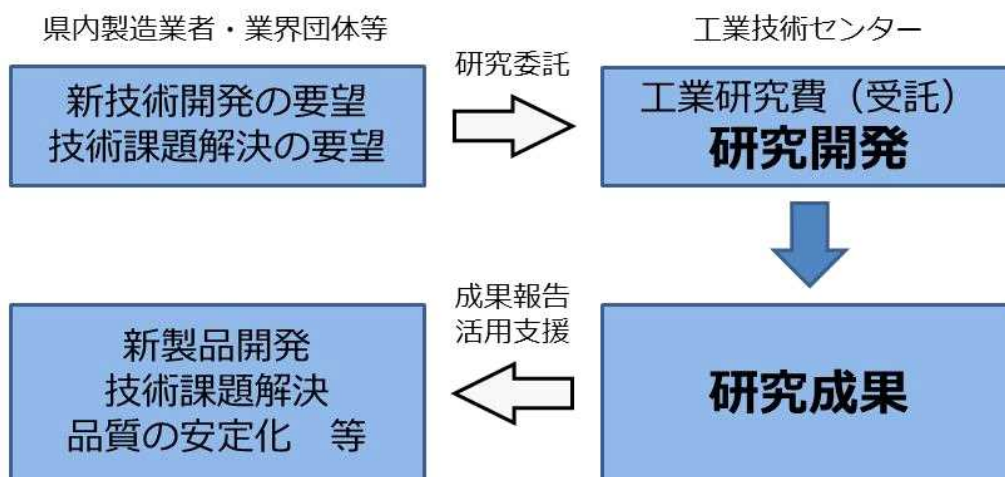
(1) 目的

県内製造業者が自社では実施困難な新製品開発や技術的課題について、工業技術センターが研究を受託して実施しその成果の活用を支援することで、県内製造業者の新規事業創出や生産性向上を図る。

(2) 内容

工業技術センターが企業や関係団体等からの委託による研究を実施し、その研究成果を元に企業の技術課題解決や新製品開発を支援する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：報酬、職員手当費、共済費、旅費、需用費、役務費、負担金、補助及び交付金
- ② 補助対象：－
- ③ 補助率：－

(4) 事業実績

酒や食品、プラスチック、機械装置、機能性材料等に関する新製品開発や技術開発に関する研究を、国、関係機関、企業などから毎年数件程度受託実施している。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県商工労働部試験研究機関受託研究要綱

【問い合わせ先】

沖縄県工業技術センター

TEL：098-929-0111 FAX：098-929-0115 E-mail：kousi@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

1. 事業名 企業連携共同研究開発支援事業 (事業開始：平成16年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 3,609千円 (令和2年度 3,609千円)
(うち特定財源：1,805千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

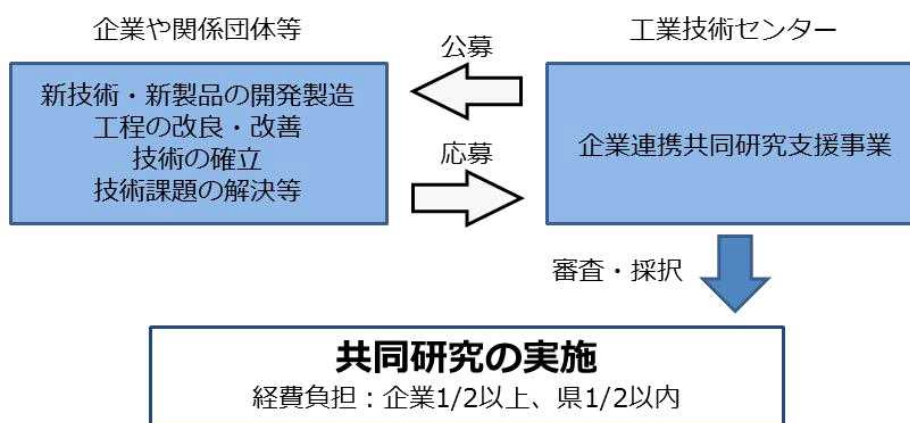
企業単独では困難な新技術・新製品の開発や製造工程の改良・改善技術の確立、技術課題の解決等を目的に工業技術センターと企業が共同で研究開発事業を実施する。

(2) 内容

工業技術センターが課題募集の公募を実施し、企業や関係団体等から応募された課題の中から共同研究課題の採択課題を決定する。

採択課題について企業と工業技術センターが共同で研究を実施する。
(共同研究の費用は1テーマあたり概ね30～200万円)

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：旅費、需用費
- ②補助対象：－
- ③補助率：－

(4) 事業実績

これまで企業の技術力向上や新製品開発等のため、食品加工や健康食品製造、リサイクル製品製造、金属加工等の共同研究を毎年数件程度実施してきている。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県商工労働部試験研究機関共同研究要綱

【問い合わせ先】

沖縄県工業技術センター

TEL：098-929-0111 FAX：098-929-0115 E-mail：kousi@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

1. 事業名 工業研究施設整備費 (事業開始：平成10年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 43,365千円 (令和2年度 52,464千円)
(うち特定財源21,088千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

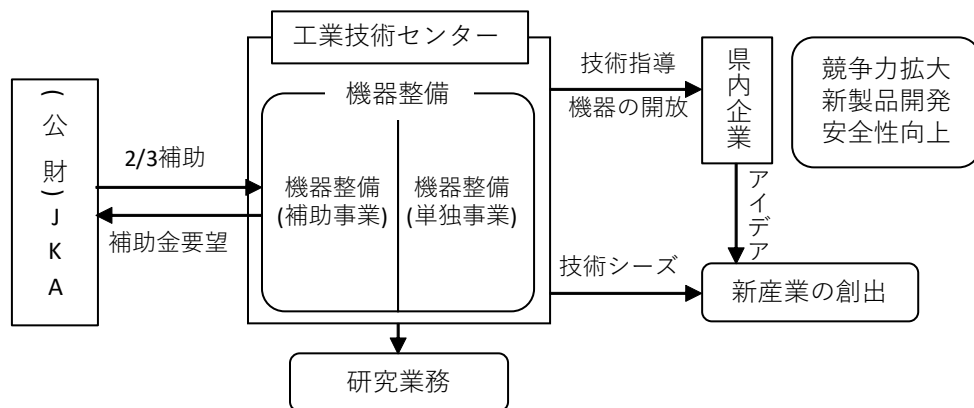
工業技術センターが実施している研究業務や技術支援業務の機能維持・拡充を図るため、県内企業のニーズに応じた新たな研究用機器の整備や老朽化した機器の更新を行う。

また、特に機械金属製造業に係る研究開発や技術支援を行うため、公益財団法人JKAの補助事業を活用した研究機器の整備を行う。

(2) 内容

- ① JKAの補助事業でオートグラフ、デジタルマイクロスコープ、マイクロビッカース硬さ試験機を導入する。
- ② 汎用機器を5年計画で順次修理、更新し、企業支援が十分に行えるよう施設を整備する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：備品購入費、委託料、需用費

(4) 事業実績

令和2年度・・・粉末熔融積層方式造形機、蛍光X線膜厚計、高周波プラズマ発光分析装置

4. 根拠法令、条例、規則等

自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程

【問い合わせ先】

沖縄県工業技術センター

TEL：098-929-0111 FAX：098-929-0115 E-mail：kousi@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

1. 事業名 工業技術シーズ活用重点推進事業 (事業開始：平成30年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 770千円 (令和2年度 5,294千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

県内企業が取り組んでいる基礎・応用段階の研究開発のうち、特に支援が必要な分野の開発を、工業技術センターが有する技術シーズを活用することにより推進するための経費。

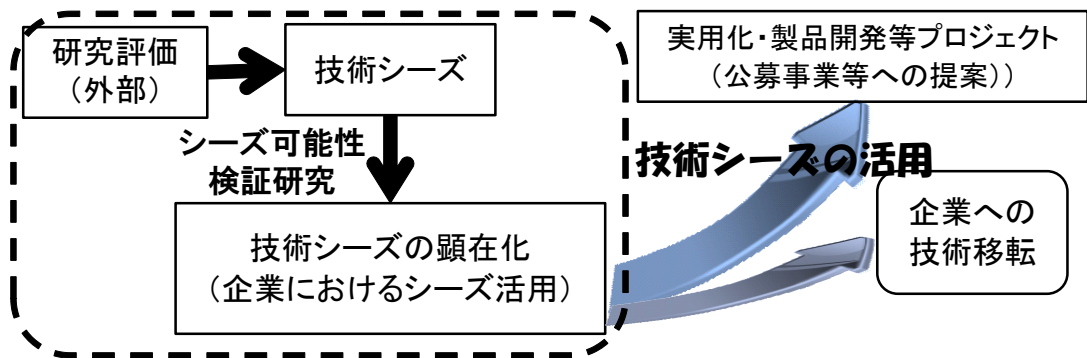
(2) 内容

工業技術センターが有する技術シーズを具体的な事業化にまで繋げ、本県製造業の振興を図るため、製造業が特に必要とする技術シーズの活用を重点的に推進することで、実用化・製品開発等プロジェクトへの提案、及び成果の技術移転を図る。

令和3年度研究課題

・金属積層造形の品質検証・付加価値向上

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：旅費、需用費
- ② 委託先：-
- ③ 委託内容：-

(4) 事業実績

- ・生物資源に含まれる酸化ストレス防御物質を調べるため、培養細胞を用いた試験を開始し、追加で500点のデータを取得した。
- ・金属積層造形機で、造形の難易度が高い薄板形状について、複数の板厚や方向で造形を行い、三次元測定機にて形状、変形の評価を行った。
- ・造形方向を変化させた試験片を製作、引張強度試験で評価を行った。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

沖縄県工業技術センター

TEL：098-929-0111 FAX：098-929-0115 E-mail：kousi@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

1. 事業名 **ものづくり人材育成・技術交流事業** (事業開始：平成30年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 2,481千円 (令和2年度 8,703千円)

3. 事業の概要

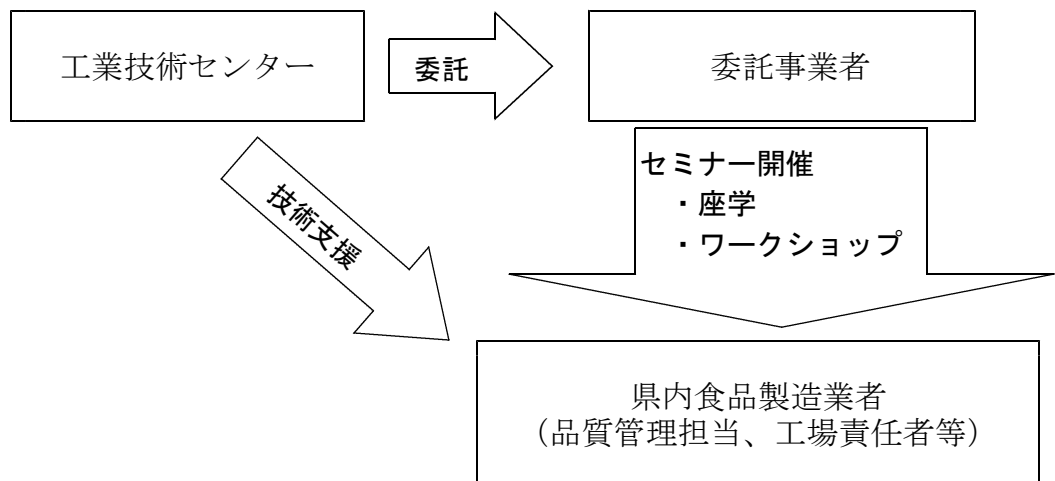
(1) 目的

ものづくり企業に共通する新技術や高度な技術について、技術セミナーや実習を実施し、ものづくり企業の技術力や競争力の向上を図る。

(2) 内容

食品製造業者の一般衛生管理の意識向上を目的とした品質管理人材育成セミナーを委託により実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：旅費、委託料
- ② 補助対象：－
- ③ 補助率：－

(4) 事業実績

食品製造業者の一般衛生管理の意識向上を目的とした品質管理人材育成セミナーを開催。また、県内ものづくり企業や学術研究機関などの企業間、産学間の連携や交流を通してものづくり振興に繋がる沖縄ものづくり技術展2020を開催。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

沖縄県工業技術センター

TEL：098-929-0111 FAX：098-929-0115 E-mail：kousi@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(6) 沖縄の魅力や優位性を活かした新たな産業の創出
ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出

1. 事業名 沖縄県産業振興基金事業 (事業開始：平成元年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 112,952千円 (令和2年度 124,577千円)

3. 事業の概要

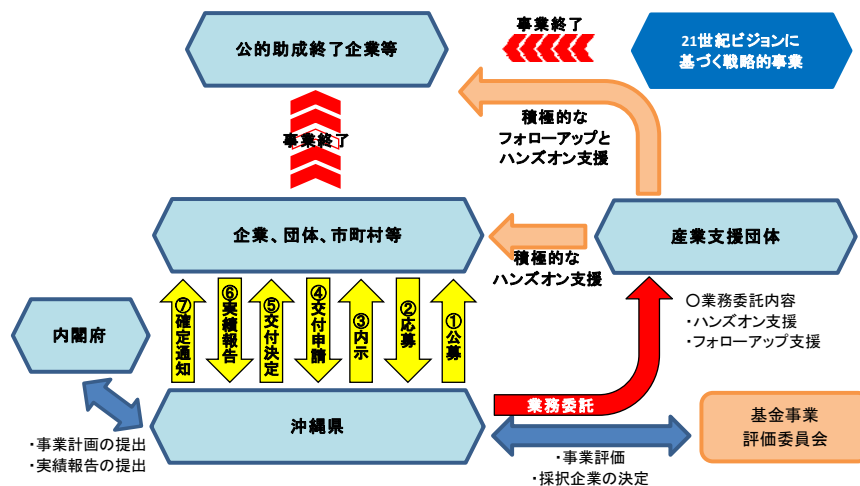
(1) 目的

県が戦略的に振興する産業分野の市場競争力の向上を図る。

(2) 内容

産業振興基金(総額110億円)の運用益を活用し、観光リゾート・情報関連産業等戦略的産業に属する企業に対する支援、新技術・新製品の創出に資する研究開発への支援、本県経済の発展を支える産業人材の育成にかかる支援等を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金、委託料
②補助対象：県内企業、産業団体、市町村等
③補助率：県出資法人10/10以内、民間3/4・2/3以内、市町村3/4以内

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
補助事業数(件)		11	14	8	456
補助金交付額(千円)		69,955	102,459	59,323	6,819,132

4. 根拠法令、条例、規則等

地方自治法241条、沖縄県産業振興基金条例

【問い合わせ先】

産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
ウ 海洋資源調査・開発の支援拠点形成

1. 事業名 海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業 (事業開始：平成26年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 6,223千円 (令和2年度 11,650千円)

3. 事業の概要

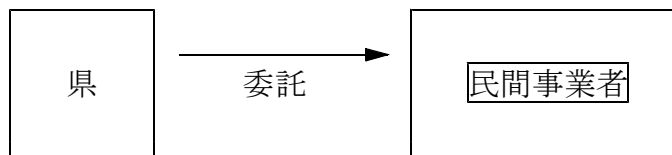
(1) 目的

沖縄周辺海域に賦存する可能性が高い熱水鉱床等の鉱物・エネルギー資源に関して、国や各種研究機関が行う調査・研究の成果を踏まえ、関係機関と連携しながら、将来的な産業化も見据え、我が国の海洋資源調査・開発の支援拠点の形成を促進する事業を実施する。

(2) 内容

将来の海洋産業を担う人材育成や関連企業誘致、研究・プロジェクトの事業化への支援等、海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた取組みについて協議・検討を行うとともに、その内容を県内外へ発信する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費
- ② 委託先：民間事業者等
- ③ 委託内容：海洋資源に関する情報発信・啓発活動

(4) 事業実績

海洋資源産業の県民理解を深めるために、小中学校でのおでかけ講座、産業まつりやの出展、パネル展を開催した。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県財務規則

【問い合わせ先】

産業政策課 産業基盤班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(6) 沖縄の魅力や優位性を活かした新たな産業の創出
Ⅰ 金融関連産業の集積促進

1. 事業名 **金融関連産業等人材育成事業** (事業開始：平成30年度)
【※金融人づくりチャレンジ事業 (H27～H29) の後継事業】
2. 予算措置状況 令和3年度 **9,973千円** (令和2年度 **12,412千円**)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

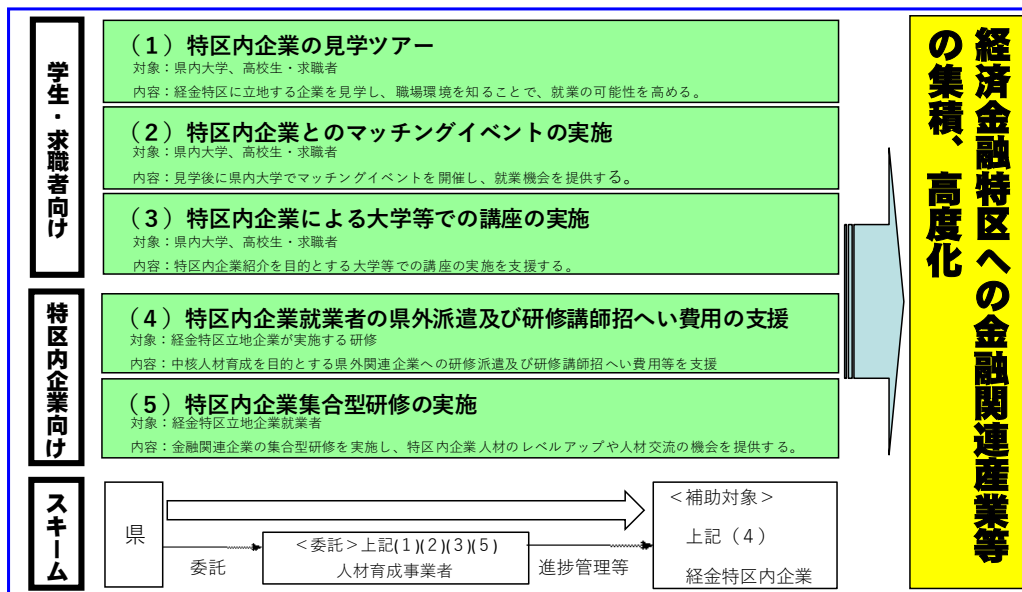
(1) 目的

経済金融活性化特別地区の対象産業である金融関連産業及び情報通信関連産業の更なる集積や立地企業の高度化を図るため、以下の取組を行う。

(2) 内容

- 1 学生・求職者向け特区内企業見学ツアーの実施、マッチングイベントの実施
2 特区内企業向け就業者の県外等派遣研修費の支援、集合型研修の実施

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金
②委託先：民間事業者等
③委託内容：学生等向け特区内企業とのマッチングイベント等の**実施**、補助事業のハンズオン支援

補助内容：特区内企業就業者県外派遣研修費等、県内外講師招へい費等

(4) 事業実績 (令和2年度金融関連産業等人材育成事業)

特区内企業との就職マッチングイベント	実績 3回	参加者数	58名
特区内企業の見学ツアー・動画配信	実績 3回	参加者数	19名・37回再生
特区内企業による大学等での講義の実施	実績 2回	参加者数	延べ35名
特区内企業集合型研修	実績 5回	参加者数	延べ20社77名
就業者の県外派遣研修費等補助	実績 5社	参加者数	延べ5社26名

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、沖縄21世紀ビジョン基本計画等

【問い合わせ先】

情報産業振興課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(6) 沖縄の魅力や優位性を活かした新たな産業の創出
エ 金融関連産業の集積促進

1. 事業名 金融関連産業振興事業 (事業開始：平成15年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 2,143千円 (令和2年度 3,526千円)

3. 事業の概要

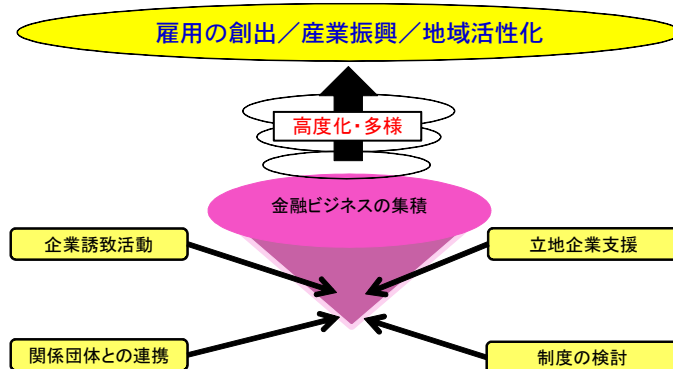
(1) 目的

経済金融活性化特区への金融関連企業や金融ビジネスの集積を通じて、雇用機会の創出を促進するとともに、産業の振興や地域経済の活性化を図る。

(2) 内容

国内外における企業誘致セミナー等の開催支援
県外事務所と連携した金融関連企業訪問
優遇税制などの検討や周知、関係機関との調整等

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：旅費・需用費・役務費・使用料及び賃借料

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
旅費等(千円)		2,073	1,384	1,252

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、沖縄21世紀ビジョン基本計画等

【問い合わせ先】

情報産業振興課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(6) 沖縄の魅力や優位性を活かした新たな産業の創出
オ MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出**

1. 事業名 **展示会等総合推進事業** (事業開始：平成30年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 14,995千円 (令和2年度 18,662千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

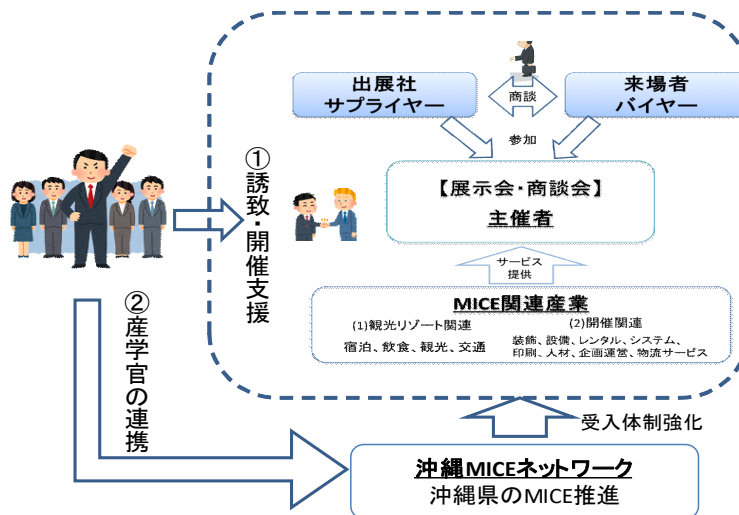
(1) 目的

展示会等の誘致及び開催支援等に取り組むことで、MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制の構築を図る。

(2) 内容

展示会等主催者に対する誘致活動を行うとともに、既存展示会等の拡大や課題解決のための支援、沖縄県全体のMICE推進に向けた産学官との連携を推進する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：旅費、委託料、補助金
- ②委託先：民間企業等を公募により選定
- ③委託内容：誘致及び開催関連業務
- ④補助対象：沖縄県内でハイブリッド開催される展示会等の主催者または主催者から展示会等の運営を委託された事業者
- ⑤補助内容：ハイブリッド開催される展示会等のオンライン配信に係る経費

(4) 事業実績

沖縄で開催可能性のある展示会等の有望案件2件について、主催者への誘致活動を実施した。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

アジア経済戦略課 国際物流推進班
TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
ア 中小企業等の総合支援の推進

1. 事業名 中小企業基盤強化プロジェクト推進事業 (事業開始：平成24年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 226,604千円 (令和2年度 239,600千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

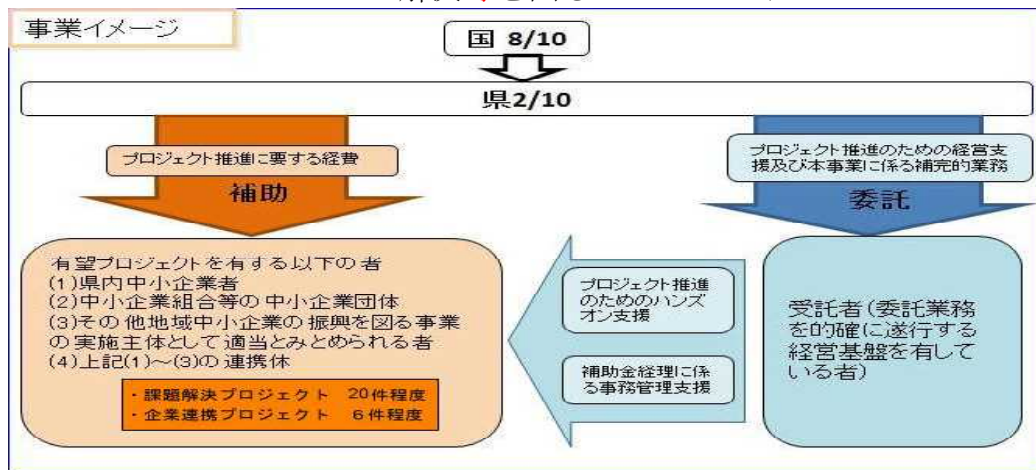
(1) 目的

県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進する。

(2) 内容

県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展に資する次のプロジェクトを中小企業者等から広く公募・採択し、採択企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。

- ① 課題解決プロジェクト：個別の中小企業者が抱える経営上の課題解決を図るプロジェクト
- ② 企業連携プロジェクト：中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決等を図るプロジェクト



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金、委託料、旅費
- ② 補助対象：県内中小企業者 等
- ③ 委託先：(公財) 沖縄県産業振興公社
- ④ 補助率：I 課題解決プロジェクト 補助率9/10 上限 440万円
II 企業連携プロジェクト 補助率9/10 上限 1,500万円
※各プロジェクトともに継続年数に応じて1年毎に補助率を1/10ずつ
逡減する。(最長3年)

(4) 事業実績 (採択件数)

プロジェクト名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
課題解決プロジェクト	27件	23件	24件	24件	23件
企業連携プロジェクト	15件	12件	8件	8件	6件

4. 根拠法令、条例、規則等

中小企業基盤強化プロジェクト推進事業補助金交付要綱
沖縄県補助金等の交付に関する規則

【問い合わせ先】

マーケティング戦略推進課 マーケティング戦略推進班

TEL：098-894-2030 FAX：098-866-4771 E-mail：aa052302@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
ア 中小企業等の総合支援の推進

1. 事業名 産業振興基盤強化費 (事業開始：平成14年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 65,665千円 (令和2年度 75,566千円)

3. 事業の概要

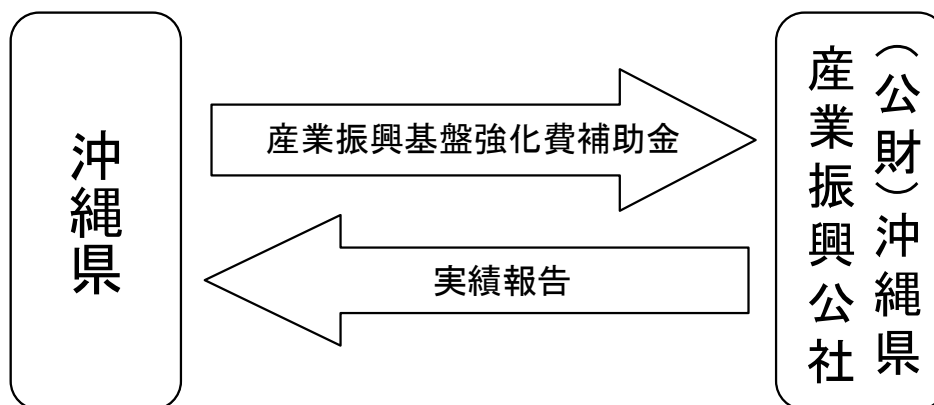
(1) 目的

中核的支援機関としての役割を担う公益財団法人沖縄県産業振興公社の基盤強化を図ることにより、沖縄県の産業振興施策を推進する。

(2) 内容

公益財団法人沖縄県産業振興公社が行う事業等に要する経費に対し、予算の範囲において補助する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金
- ②補助対象：(公財) 沖縄県産業振興公社
- ③補助率：補助率 10/10

(4) 事業実績

令和2年度：73,277千円

4. 根拠法令、条例、規則等

産業振興基盤強化費補助金交付要綱、沖縄県補助金等の交付に関する規則

【問い合わせ先】

産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
ア 中小企業等の総合支援の推進**

1. 事業名 **ベンチャー企業マッチング支援事業** (事業開始：平成27年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 1,050千円 (令和2年度 1,050千円)

3. 事業の概要

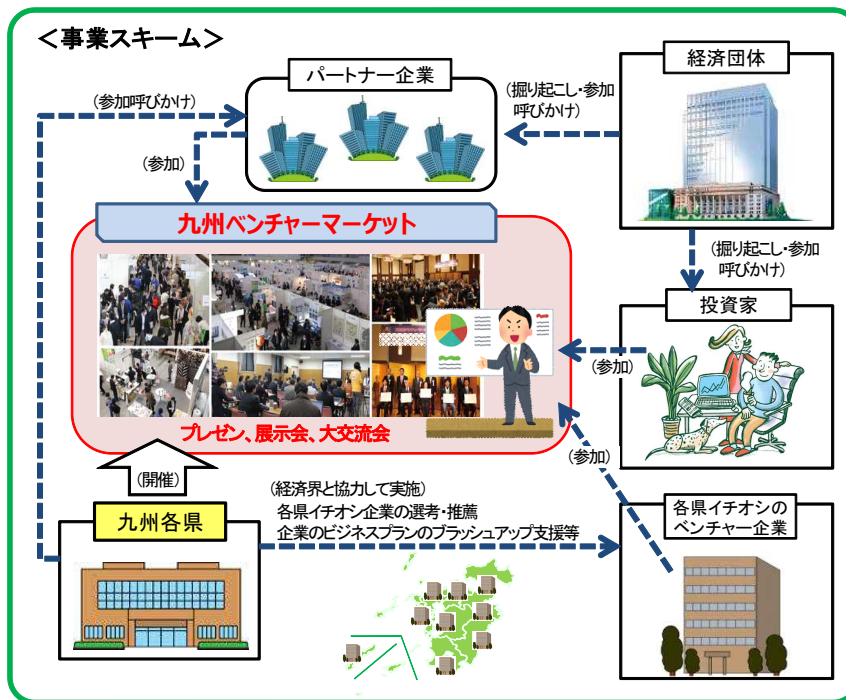
(1) 目的

九州・山口各県が選定したベンチャー企業と、投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベントを九州各県が連携して開催し、県内ベンチャー企業の資金調達や販路拡大等を支援する。

(2) 内容

九州・山口各県と連携して開催する「九州・山口ベンチャーマーケット」の経費を支出する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：負担金
- ② 交付先：九州・山口ベンチャーマーケット実行委員会
- ③ 負担内容：催事運営

(4) 事業実績

令和2年度イベント参加企業：2社

4. 根拠法令、条例、規則等 なし

【問い合わせ先】

産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
ア 中小企業の総合支援等の推進**

1. 事業名 中小企業等経営革新強化支援事業 (事業開始：平成26年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 18,375千円 (令和2年度 35,445千円)

3. 事業の概要

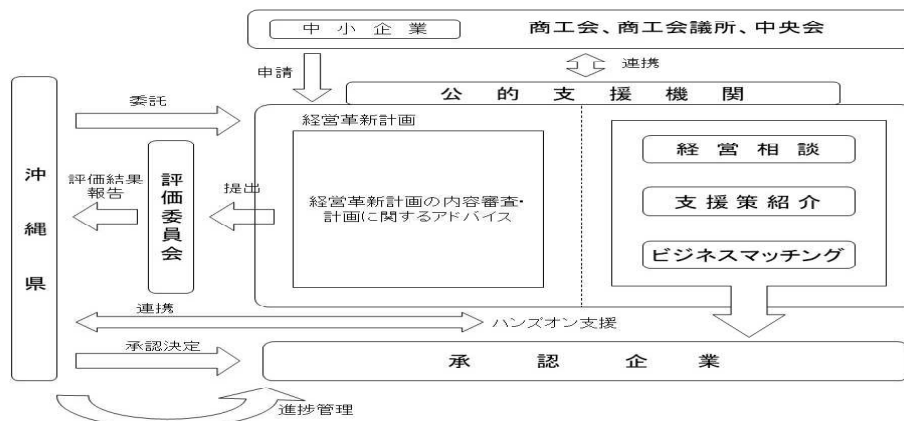
(1) 目的

著しく変化する経営環境に即応して新商品開発や新サービスの提供など、中小企業の新たな取り組み(経営革新)を支援するための措置を講ずることにより、中小企業の新たな事業活動の促進を図り、地域産業の発展に資することを目的とする。

(2) 内容

新商品の開発や新たなサービスの提供など企業の新たな取り組みを経営革新計画として承認し支援する制度である。企業においては、経営革新計画の承認を受けることにより、低利融資制度等の支援措置の利用が可能となる。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：公益財団法人 沖縄県産業振興公社
- ③ 委託内容：経営革新計画策定支援及び実行支援等

(4) 事業実績 :

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
経営革新計画承認件数		53件	57件	66件	615件

4. 根拠法令、条例、規則等

中小企業等経営強化法、沖縄振興特別措置法第66条(沖縄特例)

【問い合わせ先】

中小企業支援課 **金融班**

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
ア 中小企業の総合支援等の推進

1. 事業名 中小企業総合支援事業 (事業開始：平成12年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 75,686千円 (令和元年度 79,004千円)

3. 事業の概要

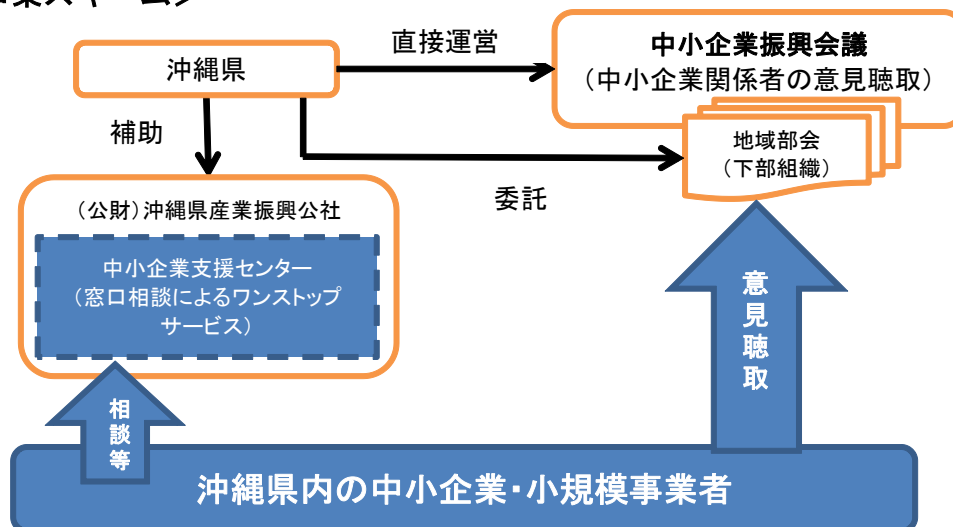
(1) 目的

中小企業振興施策を総合的に推進するための経費。

(2) 内容

中小企業者や創業予定者などの経営上の課題や取組み等に対し、窓口相談や専門家派遣等のワンストップサービス(相談窓口の一本化)を提供する。また、中小企業者の意見聴取のための支援を実施する(地域部会中小企業施策検討支援事業)。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

● 中小企業支援センター事業

- ① 予算区分：補助金
② 補助対象：(公財)沖縄県産業振興公社
③ 補助内容：当センターが行う窓口相談、専門家派遣、離島支援、情報提供など経営支援を実施するのに必要な経費について補助

● 地域部会運営委託(中小企業施策検討支援)事業

- ① 予算区分：委託料
② 委託先：地域部会事務局
③ 委託内容：各地域における中小企業振興の課題検討

(4) 事業実績(令和2年度)

中小企業支援センター：相談延べ件数 3,075件
地域部会委託：委託実績なし

4. 根拠法令、条例、規則等

中小企業支援法(平成12年法律第43号)
沖縄県中小企業の振興に関する条例(平成20年沖縄県条例第18号)

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
ア 中小企業の総合支援等の推進

- 1 事業名 県単融資事業 (事業開始：昭和47年度)
2 予算措置状況 令和3年度 52,172,275千円 (令和2年度 17,195,824千円)

3 事業の概要

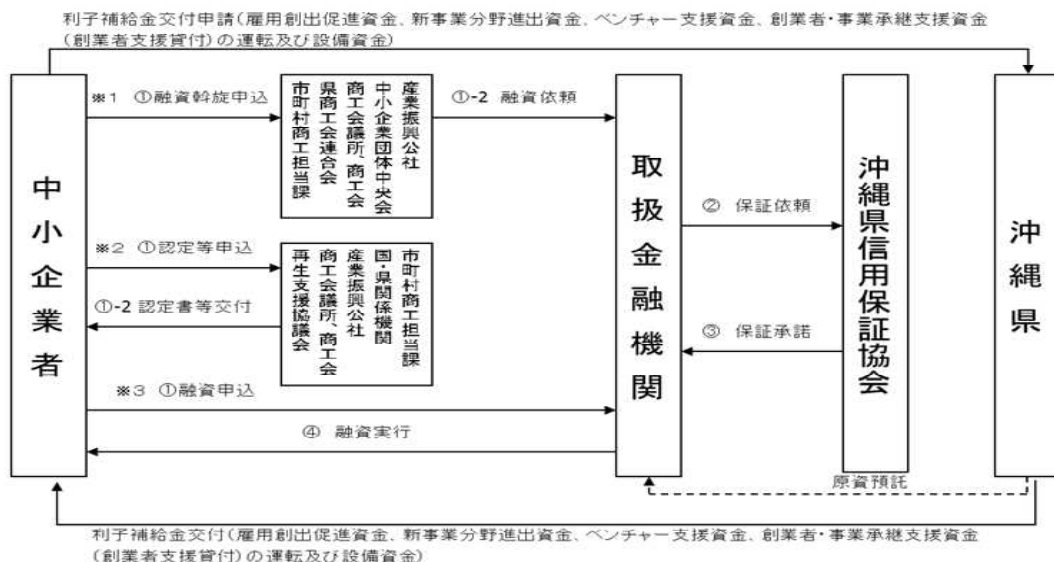
(1) 目的

中小企業の事業活動に必要な資金の融資の円滑化を図り、県内中小企業の振興に寄与する。

(2) 内容

県内に所在する中小企業者及びこれらが組織する中小企業等協同組合等が事業資金を必要とする場合に、各種中小企業向け資金を融資する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：貸付金
② 貸付先：取扱金融機関
③ 貸付内容：預託

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
件数(件)		1,355	1,633	13,498	64,989
金額(千円)		17,043,219	22,001,736	205,453,827	544,581,334

4 根拠法令、条例、規則等

沖縄県中小企業振興資金融資制度要綱(平成17年3月31日制定)

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
ア 中小企業等の総合支援等の推進

1. 事業名 小規模事業経営支援事業 (事業開始：昭和47年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 1,184,446千円 (令和2年度 1,199,087千円)

3. 事業の概要

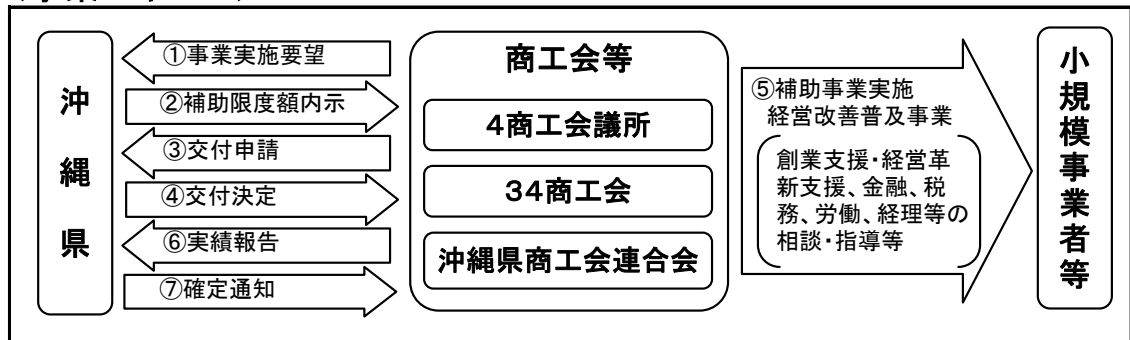
(1) 目的

小規模事業者の経営改善等を図るため、商工会等が行う経営改善普及事業(金融、税務、労働、取引、経理等の相談・指導)に対して助成を行う。

(2) 内容

県内の商工会及び商工会議所、商工会連合会が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業(経営改善普及事業)を実施することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、経済の健全な発展に寄与する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金
②補助対象：県内の商工会及び商工会議所、沖縄県商工会連合会
③補助率：各経費毎に単価を定め数量を乗じる補助

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			過去3年度の 合計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
補助事業数(件)		39	39	39	117
補助金交付額(千円)		1,166,634	1,188,073	1,204,753	3,559,460
補助対象職員数(人)		222	222	225	669
相談延べ回数(件)		70,731	74,526	89,468	234,725

4. 根拠法令、条例、規則等

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律
沖縄県補助金等の交付に関する規則
沖縄県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp